

令和2年度
(2020年度)

高崎市
統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12
財務書類を用いた指標	16

※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「－」を表示しています。

はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

本市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成18年8月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成20年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

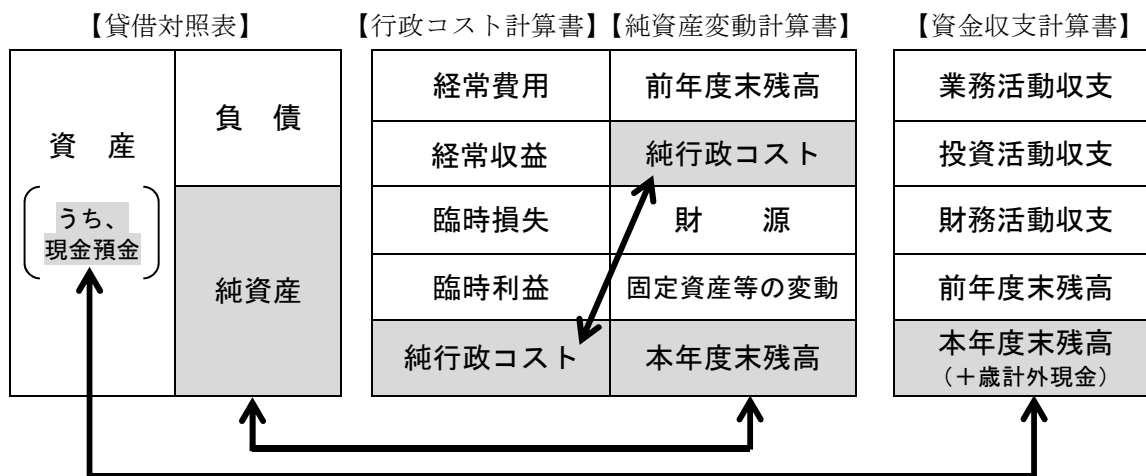
しかしながら、自治体によって財務書類の作成方法が異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は全ての地方公共団体において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請し、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

つきましては、令和2年度決算における、本市の財務書類を作成しましたので、公表します。

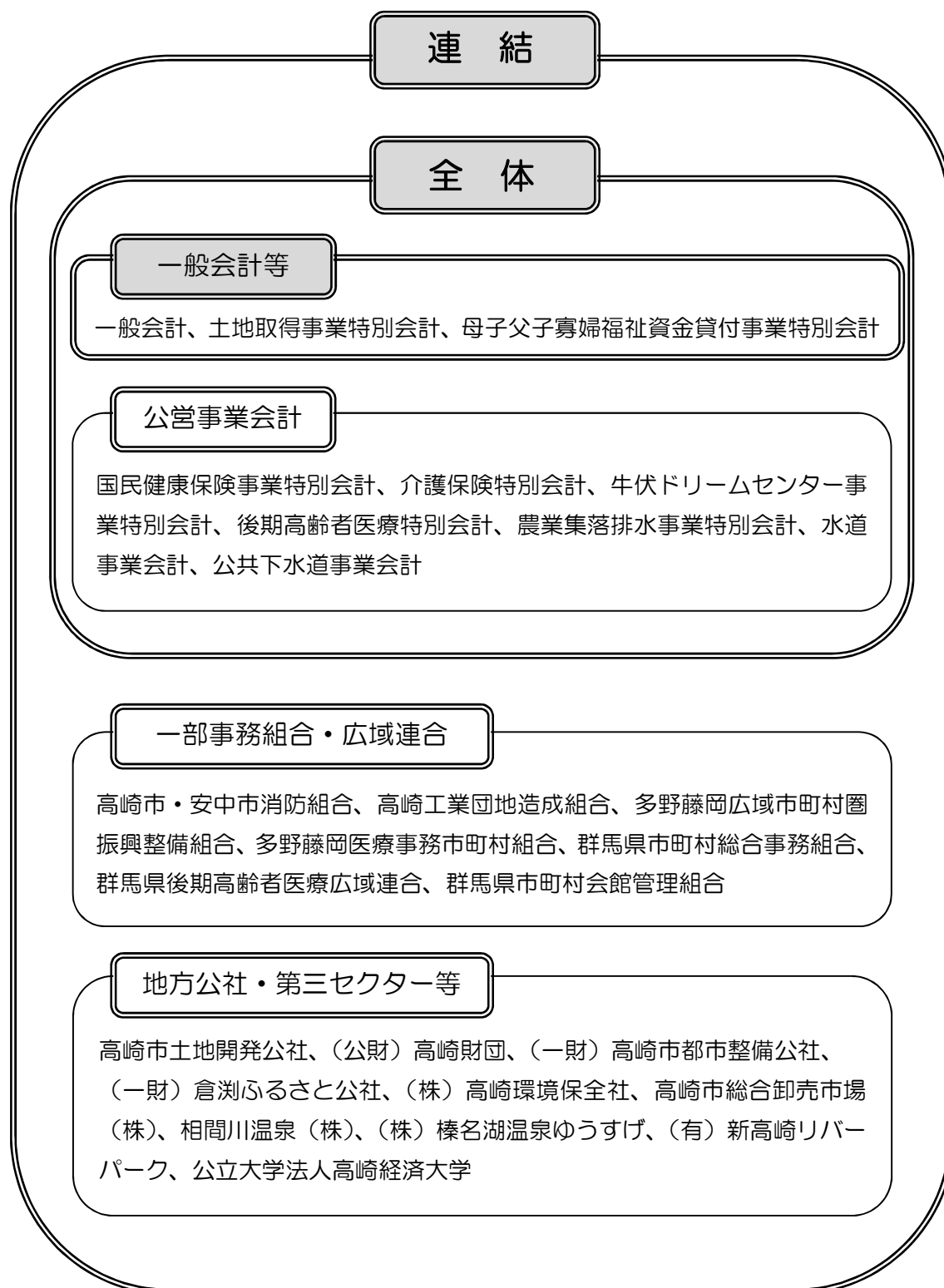
○ 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)	統一的な基準 (平成28年度決算以降)
<ul style="list-style-type: none"> ・決算統計数値を活用し、作成 ・固定資産台帳の整備は任意 ・作成基準が同モデル以外にも存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・執行データの仕訳により、作成 ・固定資産台帳の整備は必須 ・全国統一基準により作成

○ 財務書類の相互関係



財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に地方公社・第三セクターを含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 用語の説明

（1）資産の部

ア 有形固定資産

- ・事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・物 品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

イ 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

ウ 投資その他の資産

- ・投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過した債権
- ・基 金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

エ 流動資産

- ・現金預金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・未 収 金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過していない債権
- ・基 金：財政調整基金や減債基金
- ・徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

(2) 負債の部

ア 固定負債

- ・地 方 債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・そ の 他：固定負債のうち、上記以外のもの

イ 流動負債

- ・1年内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・預 り 金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・そ の 他：流動負債のうち、上記以外のもの

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとすれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	635,358	固定負債	252,442
有形固定資産	601,471	地方債	192,570
事業用資産	240,687	長期未払金	-
土地	97,448	退職手当引当金	16,333
立木竹	443	損失補償等引当金	154
建物	295,047	その他	43,385
建物減価償却累計額	△158,562	流動負債	21,254
工作物	17,978	1年内償還予定地方債	17,749
工作物減価償却累計額	△13,186	未払金	1,111
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,598
航空機	-	預り金	252
航空機減価償却累計額	-	その他	545
その他	-	負債合計	273,697
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,519	固定資産等形成分	643,132
インフラ資産	349,358	余剰分(不足分)	△250,085
土地	45,413		
建物	10,533		
建物減価償却累計額	△5,240		
工作物	627,066		
工作物減価償却累計額	△334,610		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,196		
物品	37,705		
物品減価償却累計額	△26,280		
無形固定資産	9,168		
ソフトウェア	0		
その他	9,168		
投資その他の資産	24,719		
投資及び出資金	7,919		
有価証券	305		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,631		
長期貸付金	2,295		
基金	13,149		
減債基金	-		
その他	13,149		
その他	-		
徴収不能引当金	△275		
流動資産	31,386		
現金預金	22,002		
未収金	2,285		
短期貸付金	207		
基金	6,592		
財政調整基金	5,444		
減債基金	1,149		
棚卸資産	62		
その他	368		
徴収不能引当金	△132		
資産合計	666,744	純資産合計	393,047
		負債及び純資産合計	666,744

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	655,038	固定負債	264,846
有形固定資産	625,550	地方債等	201,596
事業用資産	260,166	長期未払金	-
土地	109,120	退職手当引当金	17,389
立木竹	443	損失補償等引当金	-
建物	307,775	その他	45,861
建物減価償却累計額	△165,098	流動負債	24,405
工作物	18,788	1年内償還予定地方債等	19,407
工作物減価償却累計額	△13,685	未払金	1,783
船舶	1	未払費用	2
船舶減価償却累計額	△1	前受金	15
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,105
航空機	-	預り金	364
航空機減価償却累計額	-	その他	729
その他	1,972	負債合計	289,251
その他減価償却累計額	△941	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,791	固定資産等形成分	669,910
インフラ資産	351,475	余剰分(不足分)	△261,733
土地	45,446	他団体出資等分	346
建物	10,535		
建物減価償却累計額	△5,241		
工作物	627,583		
工作物減価償却累計額	△334,614		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,766		
物品	43,875		
物品減価償却累計額	△29,966		
無形固定資産	9,204		
ソフトウェア	35		
その他	9,169		
投資その他の資産	20,284		
投資及び出資金	1,882		
有価証券	309		
出資金	1,573		
その他	0		
長期延滞債権	1,632		
長期貸付金	2,322		
基金	14,721		
減債基金	-		
その他	14,721		
その他	2		
徴収不能引当金	△276		
流動資産	42,736		
現金預金	27,352		
未収金	2,596		
短期貸付金	207		
基金	9,409		
財政調整基金	8,260		
減債基金	1,149		
棚卸資産	2,918		
その他	387		
徴収不能引当金	△132		
繰延資産	-		
資産合計	697,774	純資産合計	408,523
		負債及び純資産合計	697,774

行政コスト及び純資産変動計算書

1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表にして表示しています。

2. 用語の説明

（1）経常費用

ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人件費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物件費等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

（2）経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

（3）臨時損失・臨時利益

- ・臨時損失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨時利益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

（4）純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	171,977		
業務費用	67,603		
人件費	23,587		
職員給与費	16,442		
賞与等引当金繰入額	1,455		
退職手当引当金繰入額	1,252		
その他	4,438		
物件費等	42,096		
物件費	26,906		
維持補修費	1,431		
減価償却費	13,760		
その他	-		
その他の業務費用	1,919		
支払利息	984		
徴収不能引当金繰入額	214		
その他	722		
移転費用	104,374		
補助金等	70,455		
社会保障給付	24,316		
他会計への繰出金	8,803		
その他	800		
経常収益	6,008		
使用料及び手数料	2,525		
その他	3,483		
純経常行政コスト	165,969		
臨時損失	402		
災害復旧事業費	401		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1		
資産売却益	1		
その他	-		
純行政コスト	166,369		
財源	162,579		
税収等	87,654		
国県等補助金	74,925		
本年度差額	△3,791		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△7,598	7,598
有形固定資産等の減少		7,354	△7,354
貸付金・基金等の増加		△14,975	14,975
貸付金・基金等の減少		1,010	△1,010
資産評価差額	-	△987	987
無償所管換等	551	-	-
その他	-	551	-
本年度純資産変動額	△3,240	△7,047	3,807
前年度末純資産残高	301,830	465,652	△163,822
本年度末純資産残高	298,590	458,605	△160,015

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	250,580		
業務費用	81,817		
人件費	25,041		
職員給与費	17,630		
賞与等引当金繰入額	1,598		
退職手当引当金繰入額	1,269		
その他	4,543		
物件費等	53,147		
物件費	31,095		
維持補修費	2,022		
減価償却費	20,029		
その他	1		
その他の業務費用	3,629		
支払利息	2,089		
徴収不能引当金繰入額	514		
その他	1,027		
移転費用	168,763		
補助金等	71,625		
社会保障給付	96,334		
他会計への繰出金	-		
その他	805		
経常収益	19,340		
使用料及び手数料	12,156		
その他	7,184		
純経常行政コスト	231,240		
臨時損失	461		
災害復旧事業費	401		
資産除売却損	58		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	2		
臨時利益	2		
資産売却益	1		
その他	1		
純行政コスト	231,699		
財源	229,795		
税収等	116,571		
国県等補助金	113,224		
本年度差額	△1,904		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△8,552	8,552
有形固定資産等の減少		12,647	△12,647
貸付金・基金等の増加		△21,511	21,511
貸付金・基金等の減少		1,990	△1,990
資産評価差額	5	△1,678	1,678
無償所管換等	689	5	
その他	-	689	
本年度純資産変動額	△1,211	-	-
前年度末純資産残高	394,258	△7,859	6,648
本年度末純資産残高	393,047	650,991	△256,733
		643,132	△250,085

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	289,287			
業務費用	93,647			
人件費	32,405			
職員給与費	24,206			
賞与等引当金繰入額	2,105			
退職手当引当金繰入額	1,323			
その他	4,771			
物件費等	56,806			
物件費	33,656			
維持補修費	2,252			
減価償却費	20,857			
その他	41			
その他の業務費用	4,436			
支払利息	2,128			
徴収不能引当金繰入額	514			
その他	1,794			
移転費用	195,639			
補助金等	62,789			
社会保障給付	131,783			
その他	1,067			
経常収益	24,474			
使用料及び手数料	14,678			
その他	9,796			
純経常行政コスト	264,813			
臨時損失	648			
災害復旧事業費	401			
資産除売却損	232			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	16			
臨時利益	11			
資産売却益	3			
その他	7			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	265,450		265,450	
財源	264,137		264,137	
税収等	132,850		132,850	
国県等補助金	131,287		131,287	
本年度差額	△1,313		△1,318	5
固定資産等の変動(内部変動)		△7,915	7,915	
有形固定資産等の増加		14,609	△14,609	
有形固定資産等の減少		△22,598	22,598	
貸付金・基金等の増加		2,693	△2,693	
貸付金・基金等の減少		△2,619	2,619	
資産評価差額	5	5		
無償所管換等	815	815		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	13	5	8	
その他	152	1,260	△1,109	
本年度純資産変動額	△329	△5,830	5,496	5
前年度末純資産残高	408,851	675,739	△267,228	341
本年度末純資産残高	408,523	669,910	△261,733	346

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

2. 用語の説明

(1) 業務活動収支

ア 業務支出 人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

イ 業務収入 市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

ウ 臨時支出 災害復旧事業費など臨時的な支出

エ 臨時収入 投資活動収入以外の臨時的な収入

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出 公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

イ 投資活動収入 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出 地方債等の元金の償還金

イ 財務活動収入 地方債等の借入金

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,327
業務費用支出	52,953
人件費支出	23,274
物件費等支出	28,045
支払利息支出	984
その他の支出	651
移転費用支出	104,374
補助金等支出	70,455
社会保障給付支出	24,316
他会計への繰出支出	8,803
その他の支出	800
業務収入	166,510
税収等収入	87,590
国県等補助金収入	72,946
使用料及び手数料収入	2,526
その他の収入	3,448
臨時支出	401
災害復旧事業費支出	401
その他の支出	-
臨時収入	167
業務活動収支	8,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,420
公共施設等整備費支出	5,294
基金積立金支出	5,036
投資及び出資金支出	40
貸付金支出	24,050
その他の支出	-
投資活動収入	30,131
国県等補助金収入	1,859
基金取崩収入	3,926
貸付金元金回収収入	24,233
資産売却収入	113
その他の収入	-
投資活動収支	△4,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,726
地方債償還支出	12,726
その他の支出	-
財務活動収入	8,872
地方債発行収入	8,872
その他の収入	-
財務活動収支	△3,853
本年度資金収支額	807
前年度末資金残高	5,498
本年度末資金残高	6,306
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	38
本年度末歳計外現金残高	237
本年度末現金預金残高	6,542

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	229,615
業務費用支出	60,852
人件費支出	24,753
物件費等支出	33,056
支払利息支出	2,089
その他の支出	954
移転費用支出	168,763
補助金等支出	71,625
社会保障給付支出	96,334
他会計への繰出支出	-
その他の支出	805
業務収入	246,356
税収等収入	116,610
国県等補助金収入	110,275
使用料及び手数料収入	12,321
その他の収入	7,148
臨時支出	403
災害復旧事業費支出	401
その他の支出	2
臨時収入	168
業務活動収支	16,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,330
公共施設等整備費支出	10,264
基金積立金支出	6,016
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,050
その他の支出	-
投資活動収入	31,817
国県等補助金収入	2,852
基金取崩収入	4,617
貸付金元金回収収入	24,233
資産売却収入	114
その他の収入	-
投資活動収支	△8,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,619
地方債償還支出	17,619
その他の支出	-
財務活動収入	11,308
地方債発行収入	11,308
その他の収入	-
財務活動収支	△6,311
本年度資金収支額	1,682
前年度末資金残高	20,084
本年度末資金残高	21,766
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	38
本年度末歳計外現金残高	237
本年度末現金預金残高	22,002

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	267,220
業務費用支出	71,580
人件費支出	32,164
物件費等支出	35,566
支払利息支出	2,128
その他の支出	1,722
移転費用支出	195,639
補助金等支出	62,789
社会保障給付支出	131,783
その他の支出	1,067
業務収入	285,608
税収等収入	132,798
国県等補助金収入	128,288
使用料及び手数料収入	14,858
その他の収入	9,664
臨時支出	416
災害復旧事業費支出	401
その他の支出	16
臨時収入	174
業務活動収支	18,146
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,873
公共施設等整備費支出	12,103
基金積立金支出	6,713
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	24,057
その他の支出	-
投資活動収入	32,899
国県等補助金収入	2,905
基金取崩収入	5,558
貸付金元金回収収入	24,233
資産売却収入	203
その他の収入	-
投資活動収支	△9,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,684
地方債等償還支出	18,569
その他の支出	115
財務活動収入	13,692
地方債等発行収入	13,384
その他の収入	308
財務活動収支	△4,992
本年度資金収支額	3,180
前年度末資金残高	23,911
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	27,098
前年度末歳計外現金残高	214
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	253
本年度末現金預金残高	27,352

財務書類を用いた指標

1. 社会資本形成の世代間比率〔＝ 地方債等 ÷ 有形固定資産〕

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）を地方債等（地方債および1年内償還予定地方債）によって、どれくらい調達したかを表す指標で、将来の世代が負担する割合を示します。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和2年度	34.4%	35.0%	35.3%
令和元年度	34.6%	35.5%	35.6%
増 減	△0.2%	△0.5%	△0.2%

2. 純資産比率〔＝ 純資産 ÷ 資産〕

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和2年度	64.2%	59.0%	58.6%
令和元年度	63.9%	58.5%	58.3%
増 減	0.2%	0.5%	0.3%

3. 有形固定資産減価償却率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 － 土地等 ＋ 減価償却累計額)〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度の期間経過しているかを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和2年度	57.9%	54.4%	54.4%
令和元年度	56.2%	52.9%	52.9%
増 減	1.7%	1.5%	1.5%

※各比率については、小数点第二位を四捨五入としているため増減が一致しない場合があります。